

日米グローバル・デジタル連結性パートナーシップの立ち上げ についての共同記者発表

記者発表

令和3年6月3日

令和3年5月27日、日米の関係省庁がオンラインでの会合を行い、日米グローバル・デジタル連結性パートナーシップ（GDPCP）を立ち上げた。GDPCPは、令和3年4月16日の菅内閣総理大臣とバイデン大統領の首脳会談において発表され、デジタル経済と次世代デジタル技術に関する二国間の協力を深化するものである。

GDPCPは、従前の日米戦略デジタル・エコノミーパートナーシップ（JUSDEP）を含む協力関係の上に、その議論対象を昇華し拡大することで、安全な連結性や活力あるデジタル経済を促進させるものである。GDPCPは、（1）インド太平洋、アフリカ、ラテンアメリカやその他地域の第三国における協力、（2）多国間の枠組におけるさらなる協力、（3）5G技術、次世代通信、及び関連する研究開発環境への投資やサイバーセキュリティの能力開発・訓練を促進する両国における前向きな枠組みを促進する。GDPCP立ち上げの会合は、この3分野にわたる一連の優先的事項について議論した。

米国側は国務省、日本側は総務省がリードする両国の代表団は、「日米インターネットエコノミーに関する日米政策協力対話（IED）」の枠組内で、専門家レベルの作業部会を年に複数回開催することを決定した。両国はデジタル分野における競争力を強化するためのコミットを再確認し、今年後半に開催されるIEDへの期待を示した。